

4 職員に関する条例の制定改廃に関する意見

人事委員会を置く地方公共団体は、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について条例を制定・改廃しようとするときは、議会において人事委員会の意見を聞かなければならない(地公法第5条第2項)。また、これに対し人事委員会は、当該条例の制定改廃の適否について議会及び市長に意見を申し出ることができる(地公法第8条第1項第3号)。

平成28年度において、議会から意見を求められた条例案は次のとおりである。

意見申出年月日	議案名	議案の概要	意見の内容
29. 2. 22 (2月定例会)	職員の給与に関する条例の一部改正	月例給引下げ 特別給0.1月分引上げ (支給月数4.235月へ) ※勧告率は△0.18% ※平成29年度に、勤勉手当の支給割合を0.065月分引上げ	平成28年度の勤勉手当の支給割合について、0.165月分の引上げを一部見送り、0.1月分の引上げとした部分については、遺憾その他の改正については妥当